

観光の経済波及効果（平成16年度）について

○ 生産波及効果	6,903億円	【対前回調査（12年度）	△5.6%	411億円減】
○ 雇用効果	78,850人	【対前回調査（12年度）	+1.0%	743人増】
○ 税収効果	122億円（県税ベース）	【対前回調査（12年度）	△6.9%	9億円減】

1 概 要

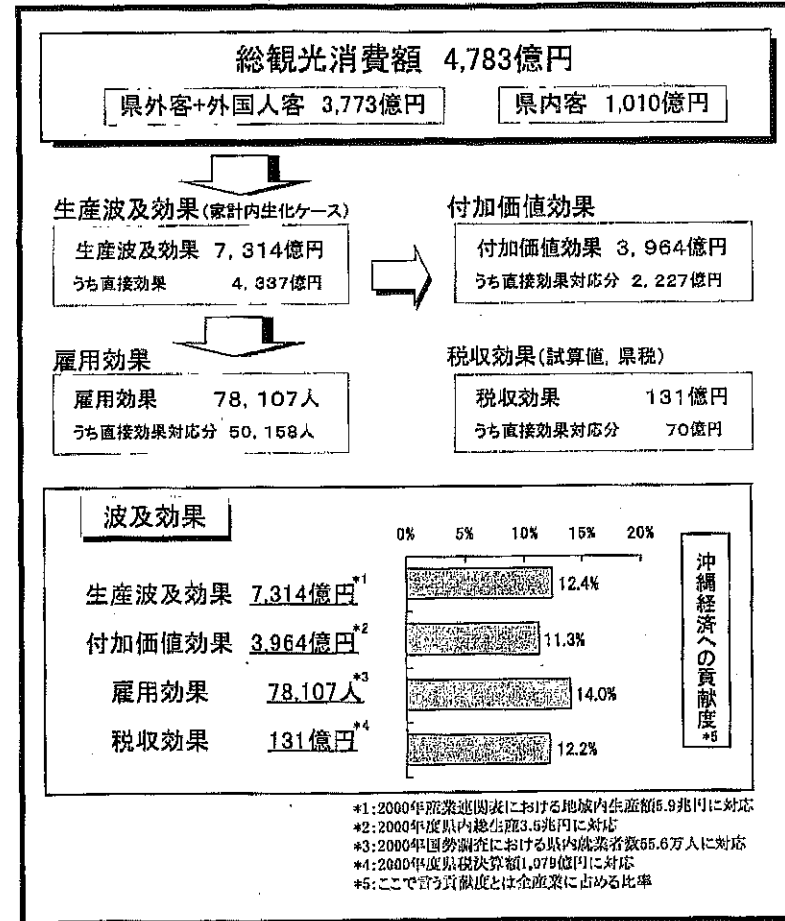
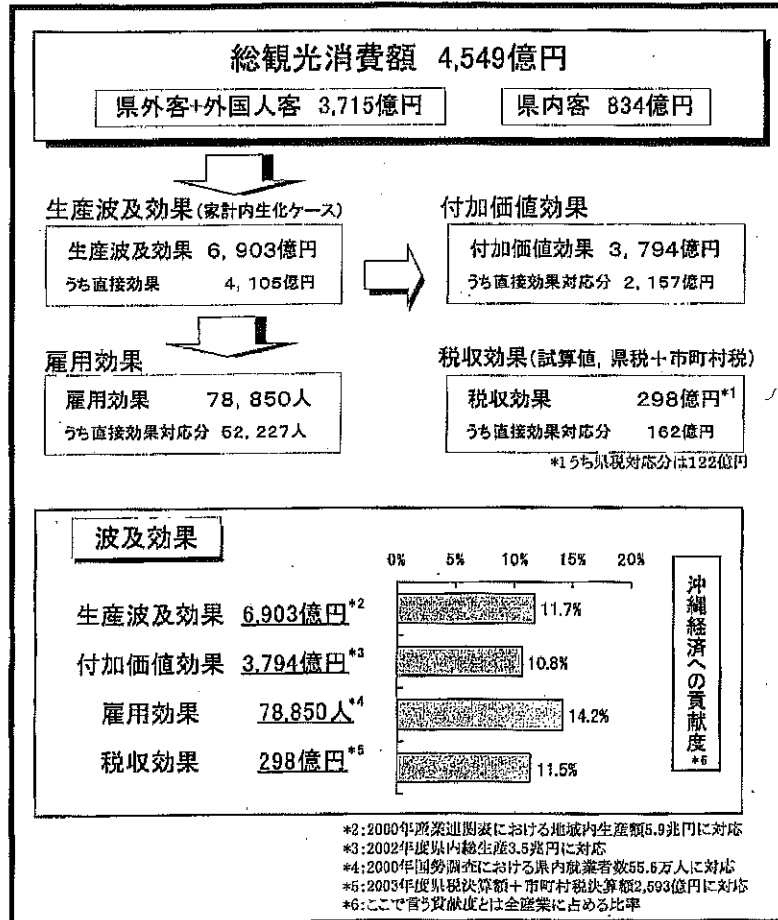
- * 観光消費による生産波及効果は、6,903億円となり沖縄経済全体（対地域内生産額）に占める割合は、11.7%となった。
（前回調査時：12.4%）
- * 総観光消費額の減少に伴い、生産波及効果も減少する結果となった。
- * 観光消費による雇用効果（生産波及効果対応分）は、78,850人となり県内就業者数に占める割合は、14.2%となった。
（前回調査時：14.0%）
- * 雇用効果の増については、前回調査時に設問設定されていなかった、ガイド料（ダイビング・自然体験）等を新たに設定したこともあり、雇用効果の大きい「その他の対個人サービス」の消費額が増加したことが要因となっている。

2 前回調査との比較

（単位：億円、人）

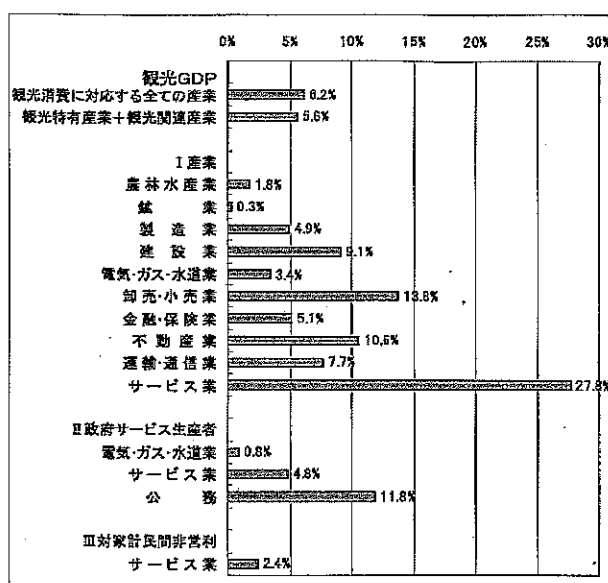
	H16年度	H12年度	差異	H16/H12
総観光消費額	4,549	4,783	△234	△4.9%
県外客	3,715	3,773	△58	△1.5%
県内客	834	1,010	△176	△17.4%
生産波及効果	6,903	7,314	△411	△5.6%
雇用効果	78,850	78,107	743	1.0%
税収効果(県税)	122	131	△9	△6.9%

※ 推計方法の改訂等で、H12年度の数値は遡及修正されている。



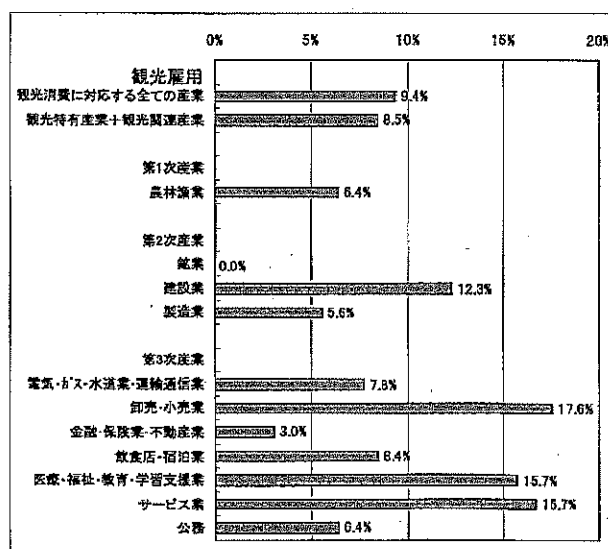
観光GDPと他産業との比較

経済活動の種類	県内総生産	
	(百万円)	構成比
観光GDP(観光消費に対応する全ての産業)	215,708	6.2%
観光GDP(観光特有産業+観光関連産業)	195,608	5.6%
1 産業	2,960,149	84.6%
(1) 農林水産業	61,432	1.8%
(2) 鉱業	10,698	0.3%
(3) 製造業	172,525	4.9%
(4) 建設業	319,630	9.1%
(5) 電気・ガス・水道業	118,401	3.4%
(6) 卸売・小売業	481,786	13.8%
(7) 金融・保険業	179,969	5.1%
(8) 不動産業	371,069	10.6%
(9) 運輸・通信業	270,224	7.7%
(10) サービス業	974,415	27.8%
2 政府サービス生産者	612,011	17.5%
(1) 電気・ガス・水道業	29,511	0.8%
(2) サービス業	168,246	4.8%
(3) 公務	414,254	11.8%
3 対家計民間非営利	83,302	2.4%
(1) サービス業	83,302	2.4%
小計(=1+2+3)	3,655,462	104.4%
経済活動別県内総生産(不具合を含む)	3,500,063	100.0%



観光雇用と他産業との比較

経済活動の種類	就業者数	
	(人)	構成比
観光雇用(観光消費に対応する全ての産業)	52,227	9.4%
観光雇用(観光特有産業+観光関連産業)	47,278	8.5%
第1次産業	38,000	6.4%
農林漁業	38,000	6.4%
第2次産業	106,000	17.8%
建設業	73,000	12.3%
製造業	33,000	5.5%
第3次産業	448,000	75.3%
電気・ガス・水道業・運輸通信業	46,000	7.7%
卸売・小売業	104,000	17.5%
金融・保険業・不動産業	18,000	3.0%
飲食店・宿泊業	50,000	8.4%
医療・福祉・教育・学習支援業	93,000	15.6%
サービス業	99,000	16.6%
公務	38,000	6.4%
全就業者数	595,000	100.0%



【観光GDP】

- ・ 県民経済計算の2002年度県内総生産と比較すると、観光GDPのシェア6.2%は“製造業(4.9%)”や“金融・保険業(5.1%)”よりも産業の規模が大きい。

【観光雇用】

- ・ 労働力調査の2004年県内産業別就業者数と比較すると、観光雇用のシェア9.4%は“農林漁業(6.4%)”や“製造業(5.5%)”よりも産業の規模が大きい。